

介護保険事業計画推進会議(第1回)	
R3.11.2	資料3-1

第7期介護保険事業計画実績および給付費の分析

保健福祉部介護保険課

1.第1号被保険者数及び要介護認定者数

第7期計画期間の第1号被保険者数と認定者数の計画値と実績値を比較しました。第8期計画期間中も継続して計画値と実績値の比較を実施していきます。

第1号被保険者数は、第7期計画期間中徐々に減少しておりましたが、令和3年度は減少幅が大きくなりました。年齢区分別に見ると、85歳以上の高齢者が令和元年度に1万人を超え、増加しています。

認定者数は85歳以上人口の増やコロナ禍での不活発等の影響を見込み第8期の推計しましたが、令和3年9月時点では、大きな変化が見られず、ほぼ横ばいの傾向が続いています。

	項目	第7期			第8期		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計 画 値	第1号被保険者数（人）	58,518	58,581	58,558	58,111	58,069	58,021
	65～74歳	28,637	28,176	28,113	27,072	26,381	25,689
	75～84歳	20,050	20,418	20,234	20,504	21,016	21,525
	85歳以上	9,831	9,987	10,211	10,535	10,672	10,807
	認定者数（人）	11,998	12,242	12,416	11,958	12,203	12,389
	要支援認定者数	3,434	3,499	3,540	3,797	3,870	3,920
	要介護認定者数	8,564	8,743	8,876	8,161	8,333	8,469
	認定率	20.5%	20.9%	21.2%	20.6%	21.0%	21.4%
実 績 値	第1号被保険者数（人）	58,457	58,209	58,177	57,803	-	-
	65～74歳	28,588	27,919	27,761	27,677	-	-
	75～84歳	19,932	20,224	20,000	19,440	-	-
	85歳以上	9,937	10,066	10,416	10,686	-	-
	認定者数（人）	11,781	11,767	11,718	11,640	-	-
	要支援認定者数	3,529	3,670	3,723	3,587	-	-
	要介護認定者数	8,252	8,097	7,995	8,053	-	-
	認定率	20.2%	20.2%	20.1%	20.1%	-	-
実 績 値 / 計 画 値	第1号被保険者数（人）	99.9%	99.4%	99.3%	99.5%	-	-
	65～74歳	99.8%	99.1%	98.7%	102.2%	-	-
	75～84歳	99.4%	99.0%	98.8%	94.8%	-	-
	85歳以上	101.1%	100.8%	102.0%	101.4%	-	-
	認定者数（人）	98.2%	96.1%	94.4%	97.3%	-	-
	要支援認定者数	102.8%	104.9%	105.2%	94.5%	-	-
	要介護認定者数	96.4%	92.6%	90.1%	98.7%	-	-

（出典） （計画値）第7期並びに第8期介護保険事業計画

（実績値）各年度介護保険事業状況報告9月月報

2.介護サービスの分析(令和2年度)

認定者数が計画値を下回った影響を受け、介護サービス給付費も計画値を下回りました。

介護認定を受けている人のうち、要支援の認定割合が増加しているため、介護予防給付費は計画値と比較して大きく伸びた一方、介護給付費は下回りました。また、コロナ禍の緊急事態宣言中に通所系サービスの利用控えにがあったことにより、在宅サービスの給付費が計画値を大きく下回りました。

地域密着型サービスとして、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護については基盤の整備を計画していましたが、第7期期間中に開設には至っていないことも、計画値に比べ、介護給付費が伸びていないことに影響を与えていると考えられます。

	項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		給付費(千円)	受給者数(人)	給付費(千円)	受給者数(人)	給付費(千円)	受給者数(人)
計画値	合計	18,218,317	17,516	19,226,404	18,278	20,327,206	19,073
	施設サービス	5,027,765	1,514	5,251,323	1,580	5,374,196	1,621
	居住系サービス	3,002,374	1,279	3,176,715	1,358	3,429,855	1,466
	在宅サービス	9,163,880	14,723	9,494,937	15,340	9,914,777	15,986
	消費税見直し影響額	-	-	216,000	-	451,000	-
	その他給付費	1,024,298	-	1,087,429	-	1,157,378	-
実績値	合計	17,186,038	16,945	17,421,755	17,112	17,539,666	17,087
	施設サービス	4,803,865	1,432	4,824,893	1,417	4,913,044	1,408
	居住系サービス	2,866,719	1,236	3,016,162	1,308	3,088,763	1,331
	在宅サービス	8,532,757	14,277	8,489,479	14,387	8,430,459	14,348
	その他給付費	982,697	-	1,091,221	-	1,107,401	-
実績値 / 計画値	合計	94.3%	96.7%	90.6%	93.6%	86.3%	89.6%
	施設サービス	95.5%	94.6%	91.9%	89.7%	91.4%	86.9%
	居住系サービス	95.5%	96.6%	94.9%	96.3%	90.1%	90.8%
	在宅サービス	93.1%	97.0%	89.4%	93.8%	85.0%	89.8%
	その他給付費	95.9%	-	100.3%	-	95.7%	-

※給付費は年額を記載、受給者数は月平均値、各サービスを単純に合計しているため、実際の受給者数とは異なります。

出典 (計画値) 第7期介護保険事業計画

(実績値) 事業状況報告年報

令和2年度介護給付費と介護予防給付費の計画値と実績値

令和2年度	計画値(千円)	実績値(千円)	実績値/計画値
介護給付費	18,728,802	15,872,859	84.8%
介護予防給付費	424,737	559,407	131.7%

※計画値の消費税影響額については、全額介護給付費に計上している。

3.計画値と大きく乖離したサービス費の分析

令和2年度各サービス別給付費に関して、計画値と給付実績の乖離が大きいサービスについて、その要因等について次のとおり分析を行いました。

(1) 計画値比110%超が見込まれるサービス

令和2年度	計画値(千円)	実績値(千円)	対計画値比
訪問看護	846,643	928,088	110%
訪問リハビリテーション	74,137	94,776	128%
通所リハビリテーション	274,939	327,532	119%

リハビリテーションが計画値を上回った主な要因としては、平成30年の診療報酬改定において、維持期・生活期の疾病別リハビリテーション料について改定が行われ、平成31年4月以降、入院中を除き、前述したリハビリテーション料について医療保険での算定が認められなくなったことが要因です。コロナ禍で、特に訪問リハビリテーションの伸びが大きくなりました。

訪問看護についても、コロナ禍で、病院への通院等を控えたことにより、訪問看護をサービスに組み込んだことによる増と推測されます。

(2) 計画値比75%未満が見込まれるサービス（3,000万円以上を対象）

令和2年度	計画値(千円)	実績値(千円)	対計画比
地域密着型通所介護	972,334	649,981	66.8%
認知症対応型通所介護	252,000	182,956	72.6%
短期入所生活介護	411,615	306,832	74.5%
短期入所療養介護（老健）	60,036	34,287	57.1%
住宅改修	76,087	47,286	62.1%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	263,705	188,669	71.5%
認知症共同生活介護	658,834	473,133	71.8%
小規模多機能型居宅介護	250,362	89,179	35.6%
看護小規模多機能型居宅介護	64,657	3,713	5.7%

・地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護と短期入所生活介護、短期入所療養介護（老健）については、緊急事態宣言中、通所系サービスやショートステイの利用控えがあったことが要因と推測されます。

・住宅改修も、コロナ禍で、改修業者を家に上げることを控えたことが一つの要因として挙げられます。

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、第7期は特養の整備がないことから同サービスを大きく見込んでいましたが、想定より給付費は伸びませんでした。ただし、実績値ベースでは、対前年比で約120%の増となっていることから、利用ニーズは高いと考えられます。

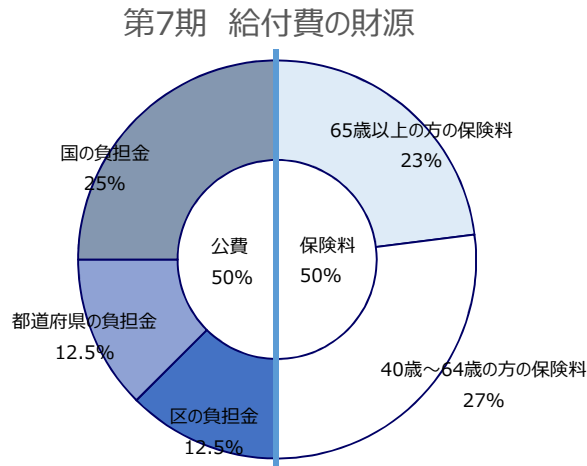
・認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能居宅介護については、今年度中に計画されていた事業所の整備が進まなかったことが要因と考えられます。また、小規模多機能型居宅介護は1事業所が現在休止中です。引き続き、公募を実施するとともに基盤整備に向けた効果的な取組を進めていきます。

(参考) 地域密着介護サービスの基盤整備予定数

サービス名	既存施設数	第7期整備計画予定数	令和2年度末整備数
小規模多機能型居宅介護	3か所 (65人)	2か所 (40人)	-
看護小規模多機能型居宅介護	-	1か所 (20人)	-
認知症対応型共同生活介護	13か所 (150人)	3か所 (81人)	-

4.第1号被保険者の保険料賦課・収納状況

介護サービスに係る費用の財源は、医療保険に加入している40歳から64歳までの方と65歳以上の方が負担する介護保険料と、国、都、区の公費（税金）により賄われています。



このうち、第1号被保険者の介護保険料を区が徴収しています。収納状況は下記のとおりです。65歳になり第1号被保険者の資格を取得した方に向けた介護保険制度の周知や、コンビニやモバイルレジなどの収納チャネルの拡大、口座振替加入促進キャンペーン、納付案内センターの電話催告や訪問催告による徴収強化などの収納対策を実施し、介護保険料の収納率の向上に努めました。今後も取組みを継続していきます。令和2年度の調定額が平成30年度や令和元年度と比較して減少している理由は、令和元年10月からの消費税10%の導入に伴い、公費負担の軽減の幅が拡充したためです。

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
特別徴収	調定額	3,976,729	3,885,148	3,786,348
	収納額	3,976,729	3,885,148	3,786,348
	収納率	100.0%	100.0%	100.0%
普通徴収	調定額	736,645	709,635	710,871
	収納額	646,436	622,425	637,804
	収納率	87.75%	87.71%	89.72%
滞納繰越	調定額	181,290	165,923	151,699
	収納額	36,249	37,391	42,244
	収納率	19.99%	22.53%	27.85%
合 計	調定額	4,894,664	4,760,706	4,648,918
	収納額	4,659,413	4,544,964	4,466,396
	収納率	95.19%	95.47%	96.07%

（出典）決算報告書

※各金額は出納閉鎖時の数値（収納額から還付未済を除く）

※参考 介護保険基準保険料、第7期：6,090円（月額）